

平成19年度

都市・地域整備局関係予算配分概要

目 次

I. 平成19年度都市・地域整備局関係予算配分方針	1
II. 平成19年度都市・地域整備局関係予算配分総括表	4
III. 事業別概要	5
IV. 都道府県別等配分額	8
V. 配分箇所の具体事例	12
VI. 新規採択時評価及び再評価等	16

平成19年3月

都市・地域整備局

I. 平成19年度 都市・地域整備局関係予算配分方針

1. 配分方針

平成19年度都市・地域整備局関係予算の配分にあたっては、厳しい財政事情の下、限られた予算で最大限の効果の発現を図る観点から、都市・地域整備局における重点事項である「地域の活性化・都市再生に向けた取組の推進」、「災害に強いまちづくりの推進」、「柔軟で豊かな都市環境の実現」に対して重点的な配分を行うこととし、特に施策効果の高い事業に絞り込んだ集中的な実施を図る。また、社会資本整備重点計画等に基づく成果目標の達成に向けて、質の高い住宅・社会資本整備を効率的・効果的に推進する。

2. 主な重点配分事項

(1) 地域の活性化・都市再生に向けた取組の推進

- ① 地域の創意工夫を活かしたまちづくり 6,198億円(1.05倍)
都市基盤の整備等都市の再生に必要な事業等に対し幅広く支援を行い、全国都市再生を効率的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図る。

・まちづくり交付金：横手駅周辺地区(秋田県横手市) 等
・都市再生区画整理事業：本荘中央地区(秋田県由利本荘市) 等

- ② 中心市街地活性化など地域のにぎわいの創出 834億円(1.14倍)
中心市街地の活性化等を図るため、市街地の再開発を進めるとともに、まちなかへの公共公益施設等の都市機能の導入を推進する。

・市街地再開発事業：豊田市駅前通り南地区(愛知県豊田市) 等
・暮らし・にぎわい再生事業：倉敷駅前地区(岡山県倉敷市) 等

- ③ 密集市街地の緊急整備 39億円(1.14倍)
我が国の都市は、基盤施設の整備を伴わないまま人口、産業等の集中による都市化が急速に進展したため、地震や火災等の各種災害に対して構造的に脆弱である。このため、密集市街地に代表される防災上危険な市街地の総合的な防災性の向上を図り、都市の安全性を確保する。

・都市防災総合推進事業：東部・荒川左岸地区(東京都葛飾区) 等

- ④ 総合的な都市交通の戦略に基づく施策の推進 1,214億円(1.29倍)

都市・地域における安全で円滑な交通を確保し、魅力ある将来像を実現するため、都市・地域総合交通戦略の策定とそれに基づく徒歩・自転車・自動車・公共交通などのモード間連携や交通結節点の整備などを推進する。

・都市交通システム整備事業：堺都心地区(大阪府堺市) 等
・街路事業(総合交通戦略推進事業)：富山市街地地区(富山県富山市) 等

⑤ 連続立体交差事業等による踏切対策の推進と周辺市街地の活性化

2, 304億円（1.01倍）

社会問題化している「開かずの踏切」等緊急対策が必要な踏切について、踏切交通実態の総点検を踏まえ、歩道拡幅等の速効対策とあわせ、連続立体交差事業等の抜本対策を車の両輪として、踏切対策を緊急かつ重点的に実施する。

- ・連続立体交差事業：JR中央線（東京都小金井市等）、東武伊勢崎線（東京都足立区）〔新規着工準備〕 等

⑥ 都市の骨格を形成する都市計画道路の整備

1, 574億円（1.07倍）

都市内の主要渋滞ポイントの渋滞を解消・緩和する道路整備、街路事業による都市高速道路の整備などを推進する。

- ・都市高速道路整備：都市計画道路 中央環状品川線（東京都） 等

(2) 災害に強いまちづくりの推進（国民の安全・安心の確保）

① 下水道による都市浸水対策の推進

2, 845億円（1.03倍）

浸水被害の最小化を図るため、既存ストック等の徹底活用及び他事業や住民との連携を含めた効率的な浸水対策を推進する。また、道路事業、公園事業等と連携した貯留・浸透施設の整備を緊急に行うとともに、下水道・河川相互の施設の有効活用を促進する。

- ・下水道事業：名古屋市公共下水道（愛知県名古屋市） 等

② 避難地・防災拠点等となる都市公園等の整備

1, 106億円（1.02倍）

地震災害時に復旧・復興拠点や復旧のための生活物資等の中継基地等となる防災拠点、周辺地区からの避難者を収容し、市街地火災等から避難者の生命を保護する広域避難地、地域住民の集結場所、消防救護活動の拠点等として機能する一次避難地及び帰宅困難者支援の場等となる都市公園を緊急に整備する。

- ・都市公園事業（直轄）：国営東京臨海広域防災公園（東京都江東区）
- ・都市公園事業（補助）：^{とねり}舎人公園（東京都足立区） 等

③ 下水道地震対策の推進

350億円（1.03倍）

下水道施設が被災した場合、下水の垂れ流しや道路陥没の発生、またトイレの使用が不可能となるなど、住民の生命や社会活動に重大な影響を及ぼすことから、下水道施設の地震対策を推進する。

- ・下水道事業：大阪市公共下水道（大阪府大阪市） 等

④ 防災環境軸の核となる都市計画道路の重点整備

224億円（1.05倍）

地震時に大きな被害（特に大火）が生じる可能性が高い重点密集市街地について、災害時の被害を軽減するため、防災環境軸の核となる都市計画道路の整備を推進する。

- ・完了期間宣言防災路線の整備：都市計画道路補助第81号線（東京都豊島区） 等

(3) 柔軟で豊かな都市環境の実現

① 水と緑のネットワーク形成の推進（緑地環境整備総合支援事業の推進）

142億円（1.12倍）

緑豊かで安心して子育てができる快適な都市環境を形成するため、都市公園事業と緑地保全事業等を一体的に実施し、都市における水と緑のネットワークの形成を推進する。

・緑地環境整備総合支援事業：多摩丘陵地区（東京都町田市） 等

② 合流式下水道の改善や高度処理等の水質保全対策の推進

2,562億円（1.01倍）

公衆衛生の確保や公共用水域の水質保全、水辺環境の改善等を図るために、合流式下水道からの未処理下水の流出防止対策や高度処理の導入を積極的に推進する。なお、従来の改善方式より経済的である場合には、分流化のための管きょ整備を行うこととし、着実かつ効率的に合流式下水道の改善を推進する。

・下水道事業：東京都区部公共下水道 等

Ⅱ. 平成19年度 都市・地域整備局関係予算配分総括表

〔事業費〕

(単位:百万円)

区 分	直 轄			補 助			計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
下 水 道	0	0	0	565,791	635,375	1,201,166	565,791	635,375	1,201,166
都 市 公 園	36,099	0	36,099	45,176	119,299	164,475	81,275	119,299	200,574
市 街 地 整 備	0	0	0	115,790	611,500	727,290	115,790	611,500	727,290
道 路 環 境 整 備	0	0	0	4,400	0	4,400	4,400	0	4,400
都 市 水 環 境 整 備	0	0	0	45,773	31,352	77,125	45,773	31,352	77,125
都 市 水 下 水 道	0	0	0	45,773	17,184	62,957	45,773	17,184	62,957
緑 地 環 境	0	0	0	0	14,168	14,168	0	14,168	14,168
街 路	0	0	0	563,079	53,695	616,774	563,079	53,695	616,774
土 地 区 画 整 理	0	0	0	169,062	11,022	180,084	169,062	11,022	180,084
市 街 地 再 開 発	0	0	0	34,832	0	34,832	34,832	0	34,832
合 計	36,099	0	36,099	1,543,903	1,462,243	3,006,146	1,580,002	1,462,243	3,042,245

注1:道路環境整備は、都市再生推進事業の道路整備特別会計分を計上している。

注2:街路には、電線共同溝整備事業及び連続立体交差関連公共施設整備事業を含む。

Ⅲ. 事業別概要

○ 下水道事業・都市水環境整備下水道事業

平成19年度の事業実施に際しては、集中的に投資すべき政策課題に対応する事業を重点的に推進することとし、特に、「安全」、「環境」、「暮らし」の3つのキーワードに基づき、都市の浸水対策や地震対策、合流式下水道の改善や高度処理などについて、重点的な配分を行う。

また、一括配分については、上記の重点事項を踏まえながら、地域経済の動向や財政状況等を考慮した各地方公共団体からの要望を勘案しつつ、所要額を配分する。

(単位：億円)

区 分	配 分 額	本 省 分	一 括 分
下 水 道 事 業 等	1 2, 6 4 1	6, 1 1 6	6, 5 2 6
下 水 道	1 2, 0 1 2	5, 6 5 8	6, 3 5 4
都市水環境整備	6 3 0	4 5 8	1 7 2
下 水			

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているもので、端数において合計と一致していないものがある。

○ 都市公園事業・緑地環境整備総合支援事業

平成19年度の事業実施に際しては、国民の安全と安心の確保の観点から、都市の防災機能の向上を図るため、地震災害時の防災拠点、避難地、帰宅困難者支援の場等となる防災公園の整備について重点的に推進するとともに、効率的・効果的に緑とオープンスペースを確保するため、地球環境問題等への対応、豊かな地域づくり、子育て環境の向上等を図る施策について、重点的な配分を行う。

また、一括配分については、上記の重点事項を踏まえながら、地域経済の動向や財政状況等を考慮した各地方公共団体からの要望を勘案しつつ、所要額を配分する。

(単位：億円)

区 分	配 分 額	本 省 分	一 括 分
都 市 公 園 事 業 等	2, 1 4 7	8 1 3	1, 3 3 5
直 轄 (国営公園)	3 6 1	3 6 1	—
補 助	1, 7 8 6	4 5 2	1, 3 3 5
都 市 公 園 等	1, 6 4 5	4 5 2	1, 1 9 3
緑地環境整備	1 4 2	—	1 4 2

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているもので、端数において合計と一致していないものがある。

○ 市街地整備事業・道路環境整備事業

平成19年度の事業実施に際しては、地域の活性化・都市再生のさらなる推進を図るため、民間活力を効果的に活用して、まちづくり交付金による地域主導の個性あるまちづくりの推進、密集市街地の解消等安全な市街地の形成、都市交通システム全体への総合的な支援等、良好な都市空間の創造、都市の競争力・成長力強化、地域経済の活性化を図る施策について、重点的な配分を行う。

なお、一括配分については、地域の状況等を勘案しつつ、まちづくり交付金について所要額を配分する。

(単位：億円)

区 分	配 分 額	本 省 分	一 括 分
市街地・道路環境整備	7, 3 1 7	1, 2 0 2	6, 1 1 5
市街地再開発等	8 3 4	8 3 4	—
都市再生推進	3 6 8	3 6 8	—
まちづくり 交 付 金	6, 1 1 5	—	6, 1 1 5

○ 街路事業

平成19年度の事業実施に際しては、事業スピードを重視しつつ、「総合的な都市交通の戦略に基づく施策の推進」、「連続立体交差事業等による踏切対策の推進と周辺市街地の活性化」、「都市の骨格を形成する都市計画道路の整備」、「防災環境軸の核となる都市計画道路の整備」に対して、重点的な配分を行う。

また、一括配分については、上記の重点事項を踏まえるとともに、地域の実情に応じ、所要額を配分する。

(単位：億円)

区 分	配 分 額	本 省 分	一 括 分
街 路 事 業	6, 1 6 8	5, 6 3 1	5 3 7

(注) 電線共同溝及び連続立体交差関連公共施設整備を含む。

○ 土地区画整理事業・市街地再開発事業

平成19年度の事業実施に際しては、既成市街地の再生・再構築にシフトすることとし、事業の進捗に配慮しつつ、「都市再生・中心市街地の活性化」、「防災上危険な密集市街地の解消」、「都市構造の再編に資する魅力ある都市拠点の形成」等を図る施策について、重点的な配分を行う。

また、土地区画整理事業の一括配分については、地域の実情や地方公共団体等の要望等に即しつつ、上記の施策に対する事業地区について重点的に配分する。

(単位：億円)

区 分	配 分 額	本 省 分	一 括 分
土地区画整理事業	1, 8 0 1	1, 6 9 1	1 1 0
市街地再開発事業	3 4 8	3 4 8	—

IV. 都道府県別等配分額

〔直轄事業〕

(単位 : 百万円)

区 分	都 市 公 園 事 業		
	本省配分	一括配分	計
東北地方整備局	1,537	0	1,537
関東地方整備局	11,380	0	11,380
北陸地方整備局	1,919	0	1,919
中部地方整備局	3,379	0	3,379
近畿地方整備局	3,391	0	3,391
中国地方整備局	2,467	0	2,467
四国地方整備局	1,538	0	1,538
九州地方整備局	4,098	0	4,098
小 計	29,709	0	29,709
北海道開発局	2,261	0	2,261
沖縄総合事務局	4,129	0	4,129
小 計	6,390	0	6,390
配 分 計	36,099	0	36,099

国 営 公 園 箇 所 別 表

(単位：百万円)

区 分	配 分 額	備 考
(国 営 公 園 維 持 管 理 費)		
国 営 武 蔵 丘 陵 森 林 公 園	965	
国 営 飛 鳥 歴 史 公 園	237	
淀 川 河 川 公 園	253	
海 の 中 道 海 浜 公 園	966	
国 営 昭 和 記 念 公 園	1,095	
国 営 常 陸 海 浜 公 園	755	
国 営 木 曾 三 川 公 園	1,210	
国 営 み ち の く 杜 の 湖 畔 公 園	535	
国 営 備 北 丘 陵 公 園	617	
国 営 讚 岐 ま ん の う 公 園	503	
国 営 越 後 丘 陵 公 園	479	
国 営 アルプス あづみの 公 園	397	
国 営 吉 野 ケ 里 歴 史 公 園	458	
国 営 明 石 海 峡 公 園	464	
小 計	8,934	
滝 野 す ず ら ん 丘 陵 公 園	686	
国 営 沖 縄 記 念 公 園	1,742	
国 営 公 園 維 持 管 理 費 合 計	11,362	
(国 営 公 園 整 備 費)		
国 営 武 蔵 丘 陵 森 林 公 園	304	
国 営 飛 鳥 歴 史 公 園	730	
淀 川 河 川 公 園	304	
海 の 中 道 海 浜 公 園	1,277	
国 営 昭 和 記 念 公 園	797	
国 営 常 陸 海 浜 公 園	691	
国 営 木 曾 三 川 公 園	2,169	
国 営 み ち の く 杜 の 湖 畔 公 園	1,002	
国 営 備 北 丘 陵 公 園	1,850	
国 営 讚 岐 ま ん の う 公 園	1,035	
国 営 越 後 丘 陵 公 園	1,440	
国 営 アルプス あづみの 公 園	1,998	
国 営 吉 野 ケ 里 歴 史 公 園	1,397	
国 営 明 石 海 峡 公 園	1,403	
国 営 東 京 臨 海 広 域 防 災 公 園	4,378	
小 計	20,775	
滝 野 す ず ら ん 丘 陵 公 園	1,575	
国 営 沖 縄 記 念 公 園	2,387	
国 営 公 園 整 備 費 合 計	24,737	
国 営 公 園 総 計	36,099	

〔補助事業〕

(単位：百万円)

区 分	下 水 道 事 業			都 市 公 園 事 業			市 街 地 整 備 事 業			道 路 環 境 整 備 事 業		
	本省配分	一括配分	事業費計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北 海 道	13,124	30,627	43,751	674	9,782	10,456	561	8,750	9,311	0	0	0
青 森 県	1,597	11,176	12,773	1,320	1,111	2,431	360	10,604	10,964	0	0	0
岩 手 県	4,978	6,904	11,882	70	849	919	0	9,348	9,348	0	0	0
宮 城 県	10,293	11,066	21,359	282	565	847	897	9,451	10,348	0	0	0
秋 田 県	3,932	8,399	12,331	495	489	984	116	5,283	5,399	0	0	0
山 形 県	1,600	12,530	14,130	0	314	314	0	5,434	5,434	0	0	0
福 島 県	5,011	14,346	19,357	1,146	713	1,859	94	8,319	8,413	0	0	0
茨 城 県	8,326	23,035	31,361	280	2,313	2,593	376	15,029	15,405	54	0	54
栃 木 県	4,109	11,544	15,653	0	1,436	1,436	0	15,223	15,223	0	0	0
群 馬 県	6,728	9,929	16,657	1,309	713	2,022	229	21,134	21,363	0	0	0
埼 玉 県	28,296	18,473	46,769	412	3,100	3,512	11,997	30,714	42,711	590	0	590
千 葉 県	20,914	13,297	34,211	548	5,437	5,985	10,355	29,791	40,146	70	0	70
東 京 都	90,588	6,121	96,709	1,889	13,379	15,268	47,747	48,522	96,269	336	0	336
神 奈 川 県	46,587	25,879	72,466	1,536	21,396	22,932	7,541	56,160	63,701	0	0	0
山 梨 県	3,704	6,591	10,295	400	1,522	1,922	1	9,365	9,366	0	0	0
長 野 県	3,920	15,822	19,742	0	1,202	1,202	239	21,396	21,635	0	0	0
新 潟 県	23,420	26,127	49,547	2,527	2,428	4,955	37	15,780	15,817	0	0	0
富 山 県	2,180	12,842	15,022	0	772	772	107	8,914	9,021	0	0	0
石 川 県	1,068	19,482	20,550	395	1,538	1,933	717	9,030	9,747	0	0	0
岐 阜 県	2,755	17,903	20,658	0	2,103	2,103	604	16,371	16,975	0	0	0
静 岡 県	18,826	13,653	32,479	0	3,939	3,939	479	33,192	33,671	0	0	0
愛 知 県	60,201	31,688	91,889	3,887	5,414	9,301	6,002	47,462	53,464	1,396	0	1,396
三 重 県	14,105	16,519	30,624	966	1,138	2,104	551	9,302	9,853	0	0	0
福 井 県	1,511	9,618	11,129	0	1,667	1,667	0	3,460	3,460	0	0	0
滋 賀 県	10,523	10,773	21,296	60	2,424	2,484	6	7,393	7,399	0	0	0
京 都 府	16,123	9,255	25,378	468	2,907	3,375	2,614	5,036	7,650	0	0	0
大 阪 府	87,904	24,321	112,225	3,534	5,936	9,470	6,019	11,917	17,936	202	0	202
兵 庫 県	26,680	26,253	52,933	2,401	6,842	9,243	2,101	16,744	18,845	382	0	382
奈 良 県	5,542	9,026	14,568	300	3,888	4,188	66	2,232	2,298	0	0	0
和 歌 山 県	5,245	7,719	12,964	0	351	351	277	3,760	4,037	0	0	0
鳥 取 県	187	7,292	7,479	0	146	146	28	1,046	1,074	0	0	0
島 根 県	1,201	8,572	9,773	120	138	258	0	4,892	4,892	0	0	0
岡 山 県	2,581	20,133	22,714	3,524	744	4,268	570	4,640	5,210	0	0	0
広 島 県	19,410	16,664	36,074	132	2,128	2,260	2,450	15,180	17,630	0	0	0
山 口 県	30	16,539	16,569	3,172	1,354	4,526	43	3,682	3,725	0	0	0
徳 島 県	4,680	4,682	9,362	0	390	390	0	3,402	3,402	0	0	0
香 川 県	983	6,451	7,434	0	596	596	0	714	714	0	0	0
愛 媛 県	0	11,008	11,008	0	1,365	1,365	7	4,466	4,473	0	0	0
高 知 県	166	4,548	4,714	130	651	781	182	1,904	2,086	0	0	0
福 岡 県	40,847	23,601	64,448	1,613	6,252	7,865	1,917	21,938	23,855	30	0	30
佐 賀 県	0	12,425	12,425	60	701	761	0	1,904	1,904	0	0	0
長 崎 県	459	15,161	15,620	180	625	805	0	3,876	3,876	0	0	0
熊 本 県	2,053	14,766	16,819	0	229	229	192	18,869	19,061	0	0	0
大 分 県	200	6,726	6,926	2,148	333	2,481	271	5,381	5,652	0	0	0
宮 崎 県	0	6,757	6,757	140	650	790	3	9,701	9,704	0	0	0
鹿 児 島 県	0	6,090	6,090	100	507	607	1,035	13,372	14,407	0	0	0
沖 縄 県	6,919	10,226	17,145	1,396	10,990	12,386	486	1,417	1,903	0	0	0
小 計	609,506	652,559	1,262,065	37,614	133,467	171,081	107,277	611,500	718,777	3,060	0	3,060
都 市 機 構	2,058	0	2,058	7,562	0	7,562	2,776	0	2,776	1,340	0	1,340
地 域 公 団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下 水 道 事 業 団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環 境 保 全 機 構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
民 都 機 構	0	0	0	0	0	0	5,737	0	5,737	0	0	0
合 計	611,564	652,559	1,264,123	45,176	133,467	178,643	115,790	611,500	727,290	4,400	0	4,400

〔補助事業〕

(単位：百万円)

区 分	街 路 事 業			土 地 区 画 整 理 事 業			市 街 地 再 開 発 事 業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北 海 道	24,523	16,324	40,847	2,748	1,470	4,218	0	0	0	41,630	66,953	108,583
青 森 県	3,731	0	3,731	3,035	70	3,105	0	0	0	10,043	22,961	33,004
岩 手 県	2,588	0	2,588	3,374	36	3,410	0	0	0	11,010	17,137	28,147
宮 城 県	7,413	450	7,863	5,155	0	5,155	0	0	0	24,040	21,532	45,572
秋 田 県	8,334	0	8,334	2,850	120	2,970	0	0	0	15,727	14,291	30,018
山 形 県	4,422	0	4,422	2,521	56	2,577	0	0	0	8,543	18,334	26,877
福 島 県	5,688	12	5,700	3,181	90	3,271	169	0	169	15,289	23,480	38,769
茨 城 県	5,436	910	6,346	5,368	36	5,404	45	0	45	19,885	41,323	61,208
栃 木 県	10,204	784	10,988	3,948	132	4,080	0	0	0	18,261	29,119	47,380
群 馬 県	6,529	222	6,751	4,275	213	4,488	0	0	0	19,070	32,211	51,281
埼 玉 県	8,359	86	8,445	14,325	534	14,859	3,547	0	3,547	67,526	52,907	120,433
千 葉 県	12,409	200	12,609	6,042	166	6,208	1,363	0	1,363	51,701	48,891	100,592
東 京 都	124,975	4,558	129,533	10,061	108	10,169	15,414	0	15,414	291,010	72,688	363,698
神 奈 川 県	28,342	193	28,535	6,914	18	6,932	6,152	0	6,152	97,072	103,646	200,718
山 梨 県	3,375	460	3,835	2,629	0	2,629	0	0	0	10,109	17,938	28,047
長 野 県	5,719	1,032	6,751	2,802	36	2,838	0	0	0	12,680	39,488	52,168
新 潟 県	10,841	533	11,374	931	218	1,149	0	0	0	37,756	45,086	82,842
富 山 県	4,830	338	5,168	1,387	36	1,423	0	0	0	8,504	22,902	31,406
石 川 県	5,520	343	5,863	4,420	18	4,438	200	0	200	12,320	30,411	42,731
岐 阜 県	4,383	0	4,383	3,906	108	4,014	0	0	0	11,648	36,485	48,133
静 岡 県	14,196	296	14,492	12,670	251	12,921	0	0	0	46,171	51,331	97,502
愛 知 県	25,024	0	25,024	12,807	282	13,089	1,990	0	1,990	111,307	84,846	196,153
三 重 県	3,282	110	3,392	591	38	629	108	0	108	19,603	27,107	46,710
福 井 県	4,224	120	4,344	1,106	0	1,106	0	0	0	6,841	14,865	21,706
滋 賀 県	2,732	0	2,732	1,166	160	1,326	0	0	0	14,487	20,750	35,237
京 都 府	17,894	0	17,894	2,685	18	2,703	0	0	0	39,784	17,216	57,000
大 阪 府	50,669	20	50,689	4,638	38	4,676	4,185	0	4,185	157,151	42,232	199,383
兵 庫 県	27,092	1,540	28,632	7,886	72	7,958	189	0	189	66,731	51,451	118,182
奈 良 県	15,190	0	15,190	110	18	128	0	0	0	21,208	15,164	36,372
和 歌 山 県	5,594	158	5,752	153	20	173	0	0	0	11,269	12,008	23,277
鳥 取 県	3,180	274	3,454	100	0	100	0	0	0	3,495	8,758	12,253
島 根 県	4,880	1,640	6,520	440	0	440	0	0	0	6,641	15,242	21,883
岡 山 県	5,842	0	5,842	572	18	590	0	0	0	13,089	25,535	38,624
広 島 県	10,549	493	11,042	3,531	36	3,567	766	0	766	36,838	34,501	71,339
山 口 県	7,697	1,322	9,019	2,006	92	2,098	0	0	0	12,948	22,989	35,937
徳 島 県	5,290	20	5,310	0	0	0	0	0	0	9,970	8,494	18,464
香 川 県	3,147	0	3,147	0	0	0	0	0	0	4,130	7,761	11,891
愛 媛 県	3,799	288	4,087	1,015	0	1,015	0	0	0	4,821	17,127	21,948
高 知 県	3,203	0	3,203	1,354	60	1,414	0	0	0	5,035	7,163	12,198
福 岡 県	26,705	215	26,920	8,092	46	8,138	14	0	14	79,218	52,052	131,270
佐 賀 県	2,360	476	2,836	1,233	0	1,233	0	0	0	3,653	15,506	19,159
長 崎 県	5,956	630	6,586	1,543	82	1,625	0	0	0	8,138	20,374	28,512
熊 本 県	8,525	0	8,525	1,624	18	1,642	400	0	400	12,794	33,882	46,676
大 分 県	9,673	300	9,973	1,268	18	1,286	0	0	0	13,560	12,758	26,318
宮 崎 県	3,183	844	4,027	1,695	74	1,769	0	0	0	5,021	18,026	23,047
鹿 児 島 県	3,921	459	4,380	6,897	1,406	8,303	0	0	0	11,953	21,834	33,787
沖 縄 県	1,115	18,045	19,160	690	4,810	5,500	290	0	290	10,896	45,488	56,384
小 計	562,543	53,695	616,238	165,744	11,022	176,766	34,832	0	34,832	1,520,576	1,462,243	2,982,819
都 市 機 構	536	0	536	3,318	0	3,318	0	0	0	17,590	0	17,590
地 域 公 団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下 水 道 事 業 団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環 境 保 全 機 構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
民 都 機 構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,737	0	5,737
合 計	563,079	53,695	616,774	169,062	11,022	180,084	34,832	0	34,832	1,543,903	1,462,243	3,006,146

V. 配分箇所の具体事例

1. 地域の活性化・都市再生に向けた取組の推進

事業名	県名	都市名	箇所名	配分額	事業概要
(地域の創意工夫を活かしたまちづくり)				百万円	
まちづくり交付金	秋田県	横手市	横手駅周辺地区	231	歴史情緒とにぎわいあふれる新たな城下町の創出のため、横手らしい新しい魅力とにぎわいの創出や、中心市街地に居住する子供から高齢者までの全ての市民が安全で安心して暮らせるための都市機能の充実を図る。 ・地区面積：177ha
区画整理事業	秋田県	由利本荘市	本荘中央地区	1,346	公共施設の整備改善、街区の再編により、快適な賑わい空間の創出と商店街の集約・再編を促進し、中心市街地にふさわしい活力ある市街地への再生を図る。 ・施行面積：約11.6ha
(中心市街地活性化など地域のにぎわい創出)					
市街地再開発事業	愛知県	豊田市	豊田市駅前通り南地区	2,144	豊田市停車場線等の整備による公共交通結節機能の強化と快適な歩行者空間の確保並びに賑わいを呼ぶ商業機能の導入による交流拠点整備及び昼夜間人口の拡大により、中心市街地の再生を図る。 ・施行区域：約1.6ha
暮らし・にぎわい再生事業	岡山県	倉敷市	倉敷駅前地区	570	倉敷市の表玄関にふさわしい都市機能の集積を図るため、中心市街地の空洞化にともない、核テナントが撤退した建築物を改修し、後継テナントの誘致を促進し、中心市街地の活性化と賑わいの再生を図る。 ・施行区域：約2.6ha
(密集市街地の緊急整備)					
都市防災総合推進事業	東京都	葛飾区	東部・荒川左岸地区等 ^{※1} (統合補助事業)	453	災害時における地域住民の自主防災活動の場とするため、公園や集会施設を防災活動拠点と位置付け、整備していくほか、既設の公園や集会施設等に防災倉庫、防火貯水槽等の防災施設を整備する。

※1：都市防災総合推進事業における実施予定の箇所である。

配分額欄の金額は当該地区に一括交付する国費をもとに推計した事業費の全体額である。

※ 配分額は、各項目の整備費を含む事業箇所の全体額である。

事業名	県名	都市名	箇所名	配分額	事業概要
(総合的な都市交通の戦略に基づく施策の推進)					
都市交通システム整備事業	大阪府	堺市	堺都心地区	6	東西鉄軌道（LRT）の早期開業（堺駅～堺東駅間）及び鉄道との円滑な結節や阪堺線との連携などにより、利便性の高い都心交通体系を構築し、堺市都心地区の活性化を図る。 ・L=1.7km
街路事業（総合交通戦略推進事業）	富山県	富山市	富山市街地地区	130	総合交通戦略に基づき、市内路面電車の延伸による環状線化を図り、北陸新幹線開業を視野に入れた富山駅周辺地区と中心市街地周辺のアクセスの強化、都心地区全体の回遊性の向上と中心市街地の活性化及び都市機能等の集積を支援する路面電車ネットワークの形成を図る。 ・L=0.9km
(連続立体交差事業等による踏切対策の推進と周辺市街地の活性化)					
連続立体交差事業	東京都	小金井市等	JR中央線	15,760	JR中央線三鷹駅～立川駅間において踏切18箇所（うち緊急対策踏切17箇所）を除却し、交通渋滞の解消及び安全性の向上を図るとともに、鉄道による地域分断の解消を目指すものである。 ・L=13.1km
〃	東京都	足立区	東武伊勢崎線	90	東武伊勢崎線竹ノ塚駅付近において2箇所の開かずの踏切を除却し、踏切事故の解消、歩行者・自転車交通の円滑化、渋滞の解消を目指すものである。 ・L=1.5km
(都市の骨格を形成する都市計画道路整備)					
街路事業	東京都	品川区・目黒区	都市計画道路中央環状品川線	12,120	都心環状線の交通の迂回・分散を図り、都心に集中する慢性的な交通渋滞を緩和するため、中央環状品川線に有料道路事業との合併施行による街路事業を導入する。 ・L=9.4km

※配分額は、各項目の整備費を含む事業箇所の全体額である。

2. 災害に強いまちづくりの推進（国民の安全・安心の確保）

（単位：百万円）

事業名	県名	都市名	箇所名	配分額	事業概要
百万円					
（下水道による都市浸水対策の推進）					
下水道事業	愛知県	名古屋市	名古屋市公共下水道	30,123	浸水被害の早期軽減を図るため、道路や公園等と連携を図り、貯留管や雨水ポンプ場などの整備を実施する。
（避難地・防災拠点等となる都市公園等の整備）					
都市公園事業	東京都	江東区	国営東京臨海広域防災公園	4,378	都市再生プロジェクト（第一次決定）を受け、江東区有明の丘地区における基幹的広域防災拠点として、敷地造成、本部棟の建設、用地買収等を行う。 ・国営公園：6.7ha
都市公園事業	東京都	足立区	^{とねり} 舎人公園	556	東京都における災害時の広域避難地として防災機能強化を図るため、災害用トイレ等の整備を行う。 ・広域公園：69.5ha
（下水道地震対策の推進）					
下水道事業	大阪府	大阪市	大阪市公共下水道	36,279	地震時においても、下水道が最低限有すべき機能を確保するため緊急輸送路下の下水管渠の耐震化や処理場間のネットワーク化などを実施する。
（防災環境軸の核となる都市計画道路の重点整備）					
街路事業	東京都	豊島区	都市計画道路補助第81号線	1,364	東京都防災都市づくり推進計画の重点整備地域「東池袋地域」内に位置し、街路整備と沿道のまちづくりを一体的に進めることで、防災環境軸として延焼遮断帯を形成するなど、地域の防災性向上を図る。 ・L=0.6km

※配分額は、各項目の整備費を含む事業箇所の全体額である。

3. 柔軟で豊かな都市環境の実現

(単位：百万円)

事業名	県名	都市名	箇所名	配分額	事業概要
(水と緑のネットワーク形成の推進)					
緑地環境整備総合支援事業	東京都	町田市	多摩丘陵地区 <small>※1 (統合補助事業)</small>	531	多摩丘陵地区において、町田市の緑の骨格となる都市公園の整備及び特別緑地保全地区の保全を一体的に実施することにより、水と緑のネットワークの効果的な形成を図る。
(合流式下水道の改善や高度処理実施等の水質保全対策の推進)					
下水道事業	東京都	東京都区部	東京都区部公共下水道	79,370	公衆衛生上の安全確保のため、きょう雑物除去対策や雨水吐口へのスクリーン設置等を実施する。また、東京湾の水質保全のため、富栄養化の原因となる窒素、リンの削減を目指して、高度処理対応の施設を整備する。

※1：緑地環境整備総合支援補助事業における実施予定の箇所である。

配分額欄の金額は当該地区に一括交付する国費をもとに推計した事業費の全体額である。

※ 配分額は、各項目の整備費を含む事業箇所の全体額である。

VI. 新規採択時評価及び事業後の再評価等

1. 新規採択時評価の実施

「公共事業の新規採択時評価実施要領」に基づき、各事業種別毎に定める新規事業採択評価実施要領細目を踏まえて、

- ・事業費を新たに予算化しようとする事業
- ・準備・計画に要する費用を新たに予算化しようとする事業（街路事業の着工準備費）

について、費用対効果分析を含む総合的な評価指標により事業評価を実施する。

なお、まちづくり交付金は、客観的評価基準により、目標の妥当性、計画の効果・効率性、計画の実現可能性について評価を実施する。

区 分	事業採択箇所数
下水道事業	4 箇所
都市公園事業	5 5 箇所
街路事業	1 4 箇所
土地区画整理事業	2 1 地区
市街地再開発事業等	1 1 地区
都市再生推進事業	9 地区
まちづくり交付金	2 5 3 地区

※ 都市再生推進事業の箇所数は、都市再生区画整理事業、都市交通システム整備事業の合計数である。

2. 再評価の実施

「公共事業の再評価実施要領」に基づき、各事業主体毎に定める再評価実施要領細目を踏まえて、

- ・事業採択後 5 年間を経過して未着工である事業
- ・事業採択後既に 1 0 年間が経過した時点で継続中の事業

等について、地方公共団体、都市再生機構等の事業種別において、事業の進捗状況や客観的評価指標（案）等に基づき事業を巡る社会的状況の確認を行い、事業を継続するかどうかの再評価を実施する。

○再評価結果

区 分	再 評 価 対 象 箇 所 数			評 価 結 果			
	採 択 後 5年未着工	採 択 後 10年経過	その他	継 続	中 止	手続中	
下 水 道 事 業	128	0	92	36	122	1	5
都 市 公 園 事 業	34	0	25	9	34	0	0
街 路 事 業	35	0	28	7	35	0	0
土 地 区 画 整 理 事 業	51	0	28	23	47	3	1
市 街 地 再 開 発 事 業	1	0	1	0	0	0	1
都 市 再 生 推 進 事 業	3	1	2	0	2	1	0
合 計	252	1	176	75	240	5	7

※1 その他は、再評価実施後一定期間が経過している事業の他、社会状況の変化等により、事業主体の判断により再評価を実施したもの。

※2 都市再生推進事業の箇所数は、都市再生区画整理事業及び都市防災総合推進事業分である。

再評価結果については、「継続」という判断が240箇所、社会状況の変化等により「中止」となったものが5箇所、「再評価手続き中」のものが7箇所となっている。

3. 事後評価の実施

「公共事業の事後評価実施要領」に基づき、各種事業種別毎に定める事後評価実施要領細目を踏まえて、

- ・事業完了後一定期間（5年以内）が経過した事業
- ・事後評価の実施主体の長が改めて事後評価を行う必要があると判断した事業について、地方公共団体、公団等の事後評価の実施主体において、事業完了後の事業の効果、環境への影響等の確認を行い、必要に応じて、適切な改善措置を検討するとともに、事後評価の結果を同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直し等に反映する。

(参考) 事業別配分概要 補助事業費

① 下水道事業

都道府県別等配分額

(単位：百万円)

都道府県名	主要箇所及び箇所数	配分額
北海道	札幌市公共下水道 等 142 箇所	43,751
青森県	八戸市公共下水道 等 26 箇所	12,773
岩手県	盛岡市公共下水道 等 32 箇所	11,882
宮城県	仙台市公共下水道 等 35 箇所	21,359
秋田県	にかほ市公共下水道 等 30 箇所	12,331
山形県	山形市公共下水道 等 38 箇所	14,130
福島県	いわき市公共下水道 等 38 箇所	19,357
茨城県	水戸市公共下水道 等 62 箇所	31,361
栃木県	宇都宮市公共下水道 等 34 箇所	15,653
群馬県	高崎市公共下水道 等 37 箇所	16,657
埼玉県	さいたま市公共下水道 等 63 箇所	46,769
千葉県	千葉市公共下水道 等 39 箇所	34,211
東京都	東京都区部公共下水道 等 26 箇所	96,709
神奈川県	横浜市公共下水道 等 34 箇所	72,466
山梨県	甲府市公共下水道 等 27 箇所	10,295
長野県	上田市公共下水道 等 50 箇所	19,742
新潟県	新潟市公共下水道 等 48 箇所	49,547
富山県	富山市公共下水道 等 28 箇所	15,022
石川県	金沢市公共下水道 等 22 箇所	20,550
岐阜県	岐阜市公共下水道 等 40 箇所	20,658
静岡県	浜松市公共下水道 等 44 箇所	32,479
愛知県	名古屋市公共下水道 等 70 箇所	91,889
三重県	伊勢市公共下水道 等 25 箇所	30,624
福井県	福井市公共下水道 等 15 箇所	11,129
滋賀県	大津市公共下水道 等 32 箇所	21,296
京都府	京都市公共下水道 等 32 箇所	25,378
大阪府	大阪市公共下水道 等 51 箇所	112,225
兵庫県	神戸市公共下水道 等 49 箇所	52,933
奈良県	奈良市公共下水道 等 44 箇所	14,568
和歌山県	和歌山市公共下水道 等 20 箇所	12,964
鳥取県	鳥取市公共下水道 等 15 箇所	7,479
島根県	大田市公共下水道 等 22 箇所	9,773
岡山県	岡山市公共下水道 等 28 箇所	22,714
広島県	広島市公共下水道 等 31 箇所	36,074
山口県	下関市公共下水道 等 21 箇所	16,569
徳島県	徳島市公共下水道 等 17 箇所	9,362
香川県	高松市公共下水道 等 19 箇所	7,434
愛媛県	今治市公共下水道 等 18 箇所	11,008
高知県	高知市公共下水道 等 15 箇所	4,714
福岡県	福岡市公共下水道 等 60 箇所	64,448
佐賀県	佐賀市公共下水道 等 21 箇所	12,425
長崎県	長崎市公共下水道 等 23 箇所	15,620
熊本県	熊本市公共下水道 等 40 箇所	16,819
大分県	大分市公共下水道 等 17 箇所	6,926
宮崎県	宮崎市公共下水道 等 17 箇所	6,757
鹿児島県	鹿児島市公共下水道 等 19 箇所	6,090
沖縄県	うるま市公共下水道 等 27 箇所	17,145
都市再生機構	つくばNT公共下水道 等 1 箇所	2,058
合 計	1,644 箇所	1,264,123

注) 下水道事業には、都市水環境整備下水道事業を含む。

② 都市公園等事業

都道府県別等配分額

(単位：百万円)

都道府県名	主要箇所及び箇所数			配分額
北海道	名寄市	道立サンピラーパーク	等 32 箇所	10,456
青森県	青森市	新青森県総合運動公園	等 9 箇所	2,431
岩手県	盛岡市	中央公園	等 8 箇所	919
宮城県	仙台市	海岸公園	等 10 箇所	847
秋田県	秋田市	県立中央公園	等 11 箇所	984
山形県	山形市	霞城公園	等 4 箇所	314
福島県	猪苗代町	亀ヶ城公園	等 10 箇所	1,859
茨城県	小美玉市	空港公園	等 13 箇所	2,593
栃木県	宇都宮市	戸祭山緑地	等 5 箇所	1,436
群馬県	伊勢崎市	波志江沼環境ふれあい公園	等 11 箇所	2,022
埼玉県	狭山市	狭山ジョンソン基地跡地公園	等 20 箇所	3,512
千葉県	流山市	市野谷の森公園	等 19 箇所	5,985
東京都	足立区	舎人公園	等 37 箇所	15,268
神奈川県	横浜市	俣野公園	等 35 箇所	22,932
山梨県	昭和町	押原公園	等 6 箇所	1,922
長野県	長野市	大豆島公園	等 10 箇所	1,202
新潟県	新潟市	鳥屋野潟公園	等 15 箇所	4,955
富山県	富山市	富山県富岩運河環水公園	等 6 箇所	772
石川県	金沢市	金沢城公園	等 10 箇所	1,933
岐阜県	岐阜市	岐阜公園	等 9 箇所	2,103
静岡県	浜松市	遠州灘海浜公園	等 20 箇所	3,939
愛知県	長久手町	愛知青少年公園（愛・地球博記念公園）	等 24 箇所	9,301
三重県	四日市市、いなべ市、菰野町	北勢中央公園	等 9 箇所	2,104
福井県	福井市	福井市総合運動公園	等 6 箇所	1,667
滋賀県	守山市	びわこ地球市民の森	等 12 箇所	2,484
京都府	京都市	宝が池公園	等 18 箇所	3,375
大阪府	豊中市	服部緑地	等 41 箇所	9,470
兵庫県	尼崎市	尼崎の森中央緑地	等 19 箇所	9,243
奈良県	橿原市	植山古墳公園	等 17 箇所	4,188
和歌山県	海南市	海南中央公園	等 2 箇所	351
鳥取県	鳥取市	重箱緑地	等 2 箇所	146
島根県	浜田市、江津市	石見海浜公園	等 4 箇所	258
岡山県	岡山市	西大寺南ふれあい公園	等 5 箇所	4,268
広島県	廿日市市	地御前公園	等 11 箇所	2,260
山口県	山口市	山口きらら博記念公園	等 14 箇所	4,526
徳島県	阿南市	南部健康運動公園	等 3 箇所	390
香川県	高松市	高松市東部運動公園	等 5 箇所	596
愛媛県	大洲市	城山公園	等 4 箇所	1,365
高知県	高知市	竹島公園	等 10 箇所	781
福岡県	福岡市	西南杜の湖畔公園	等 24 箇所	7,865
佐賀県	佐賀市	佐賀城公園	等 9 箇所	761
長崎県	佐世保市、西海市	西海橋公園	等 5 箇所	805
熊本県	氷川町	竜北公園	等 2 箇所	229
大分県	中津市	大貞総合運動公園	等 8 箇所	2,481
宮崎県	宮崎市	宮崎県総合運動公園	等 7 箇所	790
鹿児島県	さつま町	北薩広域公園	等 7 箇所	607
沖縄県	北中城村、中城村	中城公園	等 35 箇所	12,386
都市再生機構	千葉市	千葉市総合スポーツ公園	等 11 箇所	7,562
合計			614 箇所	178,643

注1) 箇所数には、都市公園等統合補助事業、古都及緑地保全等統合補助事業及び緑地環境整備総合支援事業を実施する地方公共団体数を含む。

注2) 配分額には、都市公園等統合補助事業、古都及緑地保全等統合補助事業及び緑地環境整備総合支援事業に係る推計事業費を含む。

③ 街 路 事 業

都 道 府 県 別 等 配 分 額

(単位：百万円)

都道府県名	主 要 箇 所 及 び 箇 所 数			配 分 額
北海道	札幌市	創成川通	等 46 箇所	40,847
青森県	青森市	内環状線（石江）	等 8 箇所	3,731
岩手県	盛岡市	盛岡駅南大橋線（大沢川原）	等 4 箇所	2,588
宮城県	多賀城市	J R 仙石線連続立体交差	等 13 箇所	7,863
秋田県	秋田市	秋田中央道路	等 5 箇所	8,334
山形県	山形市	山形駅地区（結節点）	等 8 箇所	4,422
福島県	いわき市	いわき駅前地区（結節点）	等 8 箇所	5,700
茨城県	結城市	結城停車場線	等 19 箇所	6,346
栃木県	宇都宮市	大通り（一の沢）	等 14 箇所	10,988
群馬県	伊勢崎市	J R 両毛線・東武鉄道伊勢崎線連続立体交差	等 9 箇所	6,751
埼玉県	春日部市	東武鉄道伊勢崎線・野田線（春日部駅付近）連続立体交差	等 13 箇所	8,445
千葉県	野田市	東武野田線連続立体交差	等 21 箇所	12,609
東京都	小金井市等	J R 中央線連続立体交差	等 66 箇所	129,533
神奈川県	海老名市	下今泉門沢橋線（限度額立体交差）	等 32 箇所	28,535
山梨県	甲斐市	田富町敷島線（立体）	等 3 箇所	3,835
長野県	松本市	松本駅地区（結節点）	等 6 箇所	6,751
新潟県	新潟市	JR 信越本線等連続立体交差	等 8 箇所	11,374
富山県	富山市	JR 北陸本線等連続立体交差	等 7 箇所	5,168
石川県	小松市	根上小松線（小松大橋）	等 5 箇所	5,863
岐阜県	岐阜市	岐阜駅地区（結節点）	等 4 箇所	4,383
静岡県	静岡市	静岡駅地区（結節点）	等 20 箇所	14,492
愛知県	東海市	名鉄常滑線等連続立体交差	等 29 箇所	25,024
三重県	四日市市	近鉄名古屋線川原町駅付近連続立体交差	等 5 箇所	3,392
福井県	福井市	J R 北陸線外 2 線連続立体交差	等 3 箇所	4,344
滋賀県	米原市	米原駅地区（結節点）	等 1 箇所	2,732
京都府	福知山市	J R 山陰本線等連続立体交差	等 16 箇所	17,894
大阪府	松原市・堺市	大和川線	等 44 箇所	50,689
兵庫県	姫路市	J R 山陽本線等連続立体交差	等 26 箇所	28,632
奈良県	桜井市	中和幹線（桜井東・慈恩寺）	等 10 箇所	15,190
和歌山県	田辺市	元町新庄線外 1 線	等 5 箇所	5,752
鳥取県	鳥取市	宮下十六本松線	等 3 箇所	3,454
島根県	松江市	城山北公園線	等 3 箇所	6,520
岡山県	岡山市	岡山駅地区（結節点）	等 7 箇所	5,842
広島県	広島市	広島南道路	等 14 箇所	11,042
山口県	宇部市	宇部湾岸線	等 11 箇所	9,019
徳島県	徳島市	徳島東環状線	等 6 箇所	5,310
香川県	高松市	福岡三谷線（中）	等 4 箇所	3,147
愛媛県	松山市	J R 予讃線連続立体交差	等 5 箇所	4,087
高知県	高知市	J R 土讃線連続立体交差	等 2 箇所	3,203
福岡県	大野城市	西鉄天神大牟田線連続立体交差	等 33 箇所	26,920
佐賀県	武雄市	J R 佐世保線連続立体交差	等 3 箇所	2,836
長崎県	長崎市	浦上川線	等 12 箇所	6,586
熊本県	熊本市	J R 鹿児島本線外 1 線連続立体交差	等 6 箇所	8,525
大分県	大分市	庄の原佐野線	等 6 箇所	9,973
宮崎県	日向市	J R 日豊本線連続立体交差	等 5 箇所	4,027
鹿児島県	鹿児島市	J R 指宿枕崎線連続立体交差	等 8 箇所	4,380
沖縄県	那覇市	真地久茂地線外 1 線	等 28 箇所	19,160
都市再生機構	千葉市	川崎町南北線	等 1 箇所	536
合 計			615 箇所	616,774

④ 土地区画整理事業

都道府県別等配分額

(単位：百万円)

都道府県名	主要箇所及び箇所数				配分額	
北海道	旭川市	旭川駅周辺	等	14	箇所	4,218
青森県	青森市	石江地区	等	5	箇所	3,105
岩手県	盛岡市	盛岡駅西口	等	10	箇所	3,410
宮城県	仙台市	駅東第二	等	6	箇所	5,155
秋田県	由利本荘市	本荘中央	等	6	箇所	2,970
山形県	天童市	老野森	等	5	箇所	2,577
福島県	郡山市	大町	等	9	箇所	3,271
茨城県	ひたちなか市	佐和駅東	等	19	箇所	5,404
栃木県	宇都宮市	宇都宮駅東口	等	17	箇所	4,080
群馬県	伊勢崎市	伊勢崎駅周辺第一	等	25	箇所	4,488
埼玉県	さいたま市	南与野駅西口	等	69	箇所	14,859
千葉県	柏市	柏北部中央	等	28	箇所	6,208
東京都	墨田区	押上・業平橋駅周辺	等	20	箇所	10,169
神奈川県	横浜市	戸塚駅前地区中央	等	9	箇所	6,932
山梨県	甲府市	甲府駅周辺	等	1	箇所	2,629
長野県	長野市	長野駅周辺第二	等	5	箇所	2,838
新潟県	長岡市	長岡駅東	等	4	箇所	1,149
富山県	富山市	富山駅周辺	等	4	箇所	1,423
石川県	白山市	松任駅前	等	8	箇所	4,438
岐阜県	岐阜市	岐阜駅北口	等	11	箇所	4,014
静岡県	静岡市	東静岡駅周辺	等	33	箇所	12,921
愛知県	名古屋市	ささしまライブ24	等	46	箇所	13,089
三重県	津市	津駅前北部	等	3	箇所	629
福井県	福井市	福井駅周辺	等	4	箇所	1,106
滋賀県	彦根市	彦根駅東	等	3	箇所	1,326
京都府	福知山市	福知山駅周辺	等	7	箇所	2,703
大阪府	大阪市	淡路駅周辺	等	9	箇所	4,676
兵庫県	姫路市	姫路駅周辺	等	18	箇所	7,958
奈良県	奈良市	近鉄西大寺駅南	等	4	箇所	128
和歌山県	海南市	海南駅東	等	2	箇所	173
鳥取県			等		箇所	100
島根県			等		箇所	440
岡山県	岡山市	西部第5	等	4	箇所	590
広島県	広島市	段原東部	等	7	箇所	3,567
山口県	防府市	防府駅北	等	6	箇所	2,098
徳島県			等		箇所	
香川県			等		箇所	
愛媛県	新居浜市	新居浜駅前	等	2	箇所	1,015
高知県	高知市	高知駅周辺	等	2	箇所	1,414
福岡県	福岡市	香椎駅周辺	等	17	箇所	8,138
佐賀県	武雄市	武雄北部	等	4	箇所	1,233
長崎県	長崎市	東長崎平間・東	等	4	箇所	1,625
熊本県	熊本市	熊本駅西	等	3	箇所	1,642
大分県	大分市	大分駅南	等	3	箇所	1,286
宮崎県	日向市	日向市駅周辺	等	8	箇所	1,769
鹿児島県	薩摩川内市	川内駅周辺	等	20	箇所	8,303
沖縄県	うるま市	安慶名	等	14	箇所	5,500
都市機構	吉川市	吉川駅南	等	12	箇所	3,318
合 計				510	箇所	180,084

なお、鳥取県及び島根県については、地方道路整備臨時交付金のみでの配分

⑤ まちづくり交付金、市街地再開発事業等、都市再生推進事業

都道府県別等配分額

(単位：百万円)

区分	主要箇所及び箇所数		配分額
北海道	札幌市	菊水上町地区（都市防災）等 47 箇所	9,311
青森県	青森市	新幹線新青森駅・青森駅周辺地区（まち交）等 16 箇所	10,964
岩手県	雫石町	雫石地区（まち交）等 31 箇所	9,348
宮城県	仙台市	花京院一丁目第一地区（再開発）等 29 箇所	10,348
秋田県	由利本荘市	本荘中央地区（都市再生区画）等 17 箇所	5,399
山形県	河北町	沢畑地区（まち交）等 16 箇所	5,434
福島県	郡山市	大町地区（都市再生区画）等 28 箇所	8,582
茨城県	古河市	古河駅西口地区（まち交）等 53 箇所	15,504
栃木県	鹿沼市	中心市街地新拠点周辺地区（まち交）等 44 箇所	15,223
群馬県	玉村町	玉村小・南小周辺地区（まち交）等 38 箇所	21,363
埼玉県	上尾市	上尾駅周辺地区（まち交）等 93 箇所	46,848
千葉県	船橋市	北習志野駅周辺地区（まち交）等 61 箇所	41,579
東京都	墨田区	曳舟駅前地区（再開発）等 158 箇所	112,019
神奈川県	横浜市	上大岡C南地区（再開発）等 99 箇所	69,853
山梨県	道志村	道志地区（まち交）等 25 箇所	9,366
長野県	茅野市	茅野駅西口地区（都市再生区画）等 70 箇所	21,635
新潟県	新潟市	巻潟東インター周辺地区（まち交）等 45 箇所	15,817
富山県	立山町	前沢地区（まち交）等 19 箇所	9,021
石川県	金沢市	金沢駅武蔵ヶ辻周辺地区（再開発）等 27 箇所	9,947
岐阜県	岐阜市	岐阜駅中心部地域（都市再生総合）等 44 箇所	16,975
静岡県	浜松市	浜松駅周辺地区（まち交）等 65 箇所	33,671
愛知県	名古屋市長久保	八熊通地区（まち交）等 112 箇所	56,850
三重県	いなべ市	北勢地区（まち交）等 28 箇所	9,961
福井県	鯖江市	立待地区（まち交）等 14 箇所	3,460
滋賀県	栗東市	守山市市街地地区（まち交）等 23 箇所	7,399
京都府	舞鶴市	舞鶴西地区（まち交）等 22 箇所	7,650
大阪府	高槻市	高槻駅周辺地区（まち交）等 64 箇所	22,323
兵庫県	神戸市	三宮駅前南地区（都市交通システム）等 94 箇所	19,416
奈良県	奈良市	JR奈良駅周辺地区（まち交）等 18 箇所	2,298
和歌山県	海南市	黒江・日方・内海地区（都市防災）等 19 箇所	4,037
鳥取県	倉吉市	倉吉駅周辺地区（まち交）等 4 箇所	1,074
島根県	出雲市	平田地区（まち交）等 20 箇所	4,892
岡山県	早島町	早島の金比羅往来地区（まち交）等 18 箇所	5,210
広島県	竹原市	本町地区（まち交）等 25 箇所	18,396
山口県	宇部市	常盤通り地区（まち交）等 28 箇所	3,725
徳島県	徳島市	八万・上八万地区（まち交）等 15 箇所	3,402
香川県	高松市	下笠居地区（まち交）等 7 箇所	714
愛媛県	大洲市	大洲肱南・肱北地区（まち交）等 17 箇所	4,473
高知県	中土佐町	久礼市街地周辺地区（まち交）等 12 箇所	2,086
福岡県	古賀市	鹿部地区（まち交）等 48 箇所	23,899
佐賀県	小城市	芦刈地区（まち交）等 12 箇所	1,904
長崎県	諫早市	諫早中心地区（まち交）等 16 箇所	3,876
熊本県	大津町	大津駅周辺地区（まち交）等 29 箇所	19,461
大分県	大分市	滝尾中部地区（まち交）等 24 箇所	5,652
宮崎県	国富町	国富地区（まち交）等 20 箇所	9,704
鹿児島県	奄美市	名瀬中心市街地地区（まち交）等 29 箇所	14,407
沖縄県	うるま市	石川地区（まち交）等 12 箇所	2,193
都市再生機構	横浜市	京浜臨海部地域（都市再生総合）等 12 箇所	4,116
民都機構			5,737
合計		1,767 箇所	766,522

注）市街地再開発事業等及び都市再生推進事業には、道路整備特別会計分を含む。

平成19年度

地域再生基盤強化交付金予算配分概要

【污水处理施設整備交付金】

平成19年3月

都市・地域整備局

I. 平成19年度地域再生基盤強化交付金（污水处理施設整備交付金） 予算配分方針

1. 事業概要

地域再生法に基づき、地域における生活環境の改善のため、特に、污水处理施設の普及促進を図ることを目的として、公共下水道と他の污水处理施設（農業集落排水施設、漁業集落排水施設又は浄化槽）を一体的に整備する市町村に対し、事業間での融通や年度間での事業量の変更が可能な「污水处理施設整備交付金」を交付し、地域の自主性・裁量性に基づく効率的な整備を推進するものである。

2. 配分方針

地域再生計画に位置付けられた公共下水道の整備に関する事業について、以下の観点から内容が妥当と判断されるものについて、市町村の平成19年度要望に基づき配分する。

- ・下水道法に基づく事業計画等との整合性
- ・都市計画法など他法令に基づき必要な手続きの整理
- ・補助金を充当して実施する事業との整合性
- ・地域再生計画の目標達成への貢献

3. 配分額

事業費	969億円
国費	489億円

Ⅱ 都道府県別配分額等

地域再生基盤強化交付金【污水处理施設整備交付金(公共下水道)】
(単位：百万円)

区分	事業費	国費	計画数
北海道	0	0	0
北海道	2,275	1,180	9
青森	4,643	2,347	17
岩手	1,892	959	10
宮城	1,239	638	6
秋田	1,539	783	4
山形	1,429	714	7
福島	2,665	1,336	19
茨城	2,359	1,180	14
栃木	2,201	1,103	22
群馬	1,382	691	12
埼玉	2,093	1,047	5
千葉県	605	302	1
東京都	891	445	3
神奈川県	3,339	1,669	14
山梨	6,165	3,085	17
長野	3,342	1,671	5
新潟	2,745	1,373	3
富山	2,391	1,210	5
石川	1,280	649	3
岐阜	3,052	1,526	10
静岡県	2,511	1,256	18
愛知県	5,564	2,807	11
三重	1,995	998	9
福井	1,576	788	4
滋賀	1,957	979	7
京都	537	269	3
大阪	1,774	887	4
兵庫県	1,000	500	3
奈良	1,484	767	3
和歌山	590	299	5
鳥取	2,928	1,471	5
岡山	6,991	3,511	15
広島	1,135	592	4
山口	2,044	1,022	4
徳島	225	113	2
香川	1,199	617	1
愛媛	348	174	3
高知	0	0	0
福岡	5,007	2,534	8
佐賀	2,415	1,231	10
長崎	1,201	601	6
熊本	1,187	609	4
大分	2,679	1,386	3
宮崎	2,064	1,077	5
鹿児島	1,008	522	3
沖縄	0	0	0
計	96,946	48,918	326

○配分の具体事例

地域再生計画名	計画の概要	事業主体	今回配分額	備考
滝川蜚が飛び交う町「勝 ^{しょうおう} 中央清流再生計画」	<p>勝中央町は北から南にかけて貫流する滝川の流域は、比較的拓けた沃野で蜚が飛び交う清流をもとに古くから農業を中心として上質な米を生産してきた地域ですが、かつては生活雑排水の流出により水質汚濁が進んだことから污水处理施設整備を推進し、現在では滝川の水質も回復しつつあります。</p> <p>そうした中で污水处理施設の整備を一層促進し、污水处理施設の整備を概成させることによって、滝川流域に魚が泳ぎ回り、県指定記念物「滝川蜚」が飛び交う澄んだ川の郷土復活と、住民の定着率を高めU・Iターンによる人口増加を図り、農村地域の再生を目指します。</p> <p>(平成19年度事業内容) 管延長 L=2.0km 等</p>	岡山県 勝中央町	百万円 (140) 70	

※注1. 配分額には農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び浄化槽事業を含まない。

2. 今回配分額は、上段()が事業費、下段が国費である。